

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成30年第I四半期（1～3月）

設備投資：前期からやや増加

採算状況：やや後退する動き

資金繰り：4期ぶりに悪化

雇用人員：全業種・全規模で「不足」が「過剰」を上回る

《概要》

□設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成30年1～3月）に設備投資を「実施した」割合は20.5%となった。前期の19.9%から0.6ポイントとやや増加した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は20.6%とほぼ横ばいの見通しになっている。

□採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、1.2（前期4.2）と3.0ポイント悪化し、前期の改善からやや後退する動きとなった。

□資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲14.6（前期▲12.9）と1.7ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。

□雇用人員

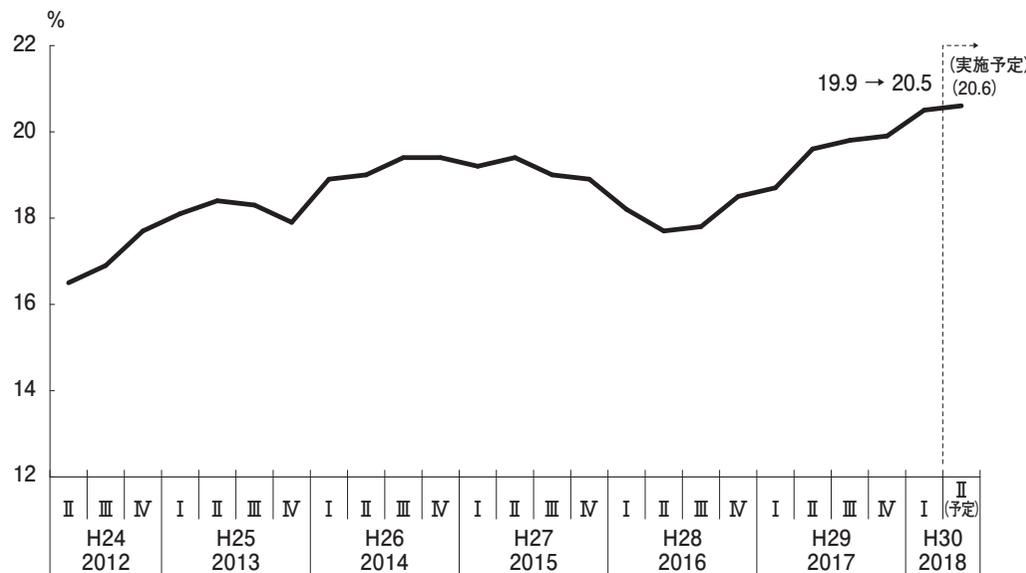
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、22.2（前期22.5）とほぼ横ばいで推移した。全業種・全規模で「不足」が「過剰」を上回る状況が続いている。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成30年1～3月）に設備投資を「実施した」割合は20.5%となった。前期（平成29年10～12月）の19.9%から0.6ポイントとやや増加した。

来期（平成30年4～6月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は20.6%とほぼ横ばいの見通しになっている。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

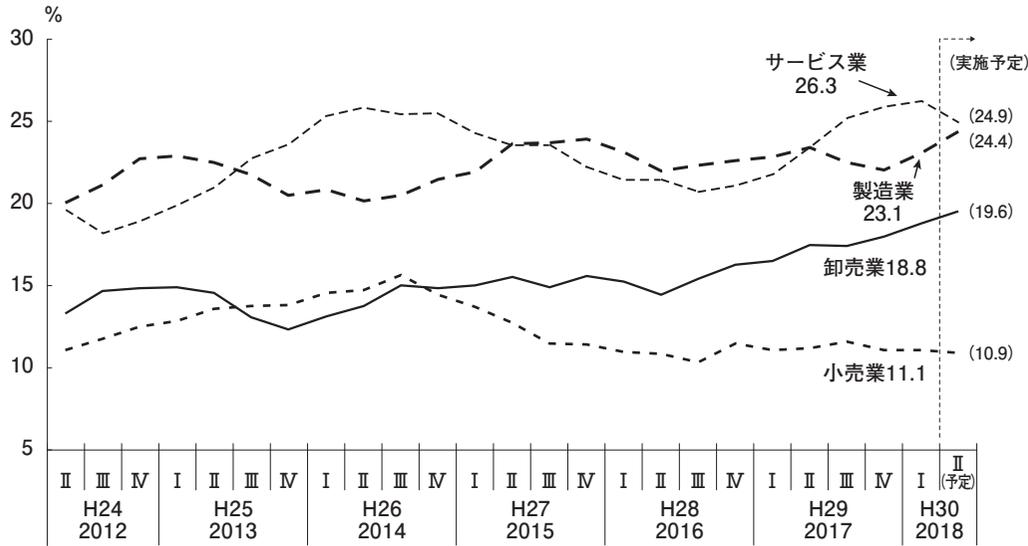


注）来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別にみると、設備投資を「実施した」割合は、サービス業が26.3%（前期25.9%）と6期連続で増加し、堅調な回復を見せている。また、製造業23.1%（同22.1%）は1.0ポイント、卸売業18.8%（同18.0%）は0.8ポイントそれぞれ増加した。小売業11.1%（同11.1%）は横ばいで推移した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、製造業24.4%と卸売業19.6%で増加が見込まれている。一方、サービス業は24.9%と減少する見通しになった。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

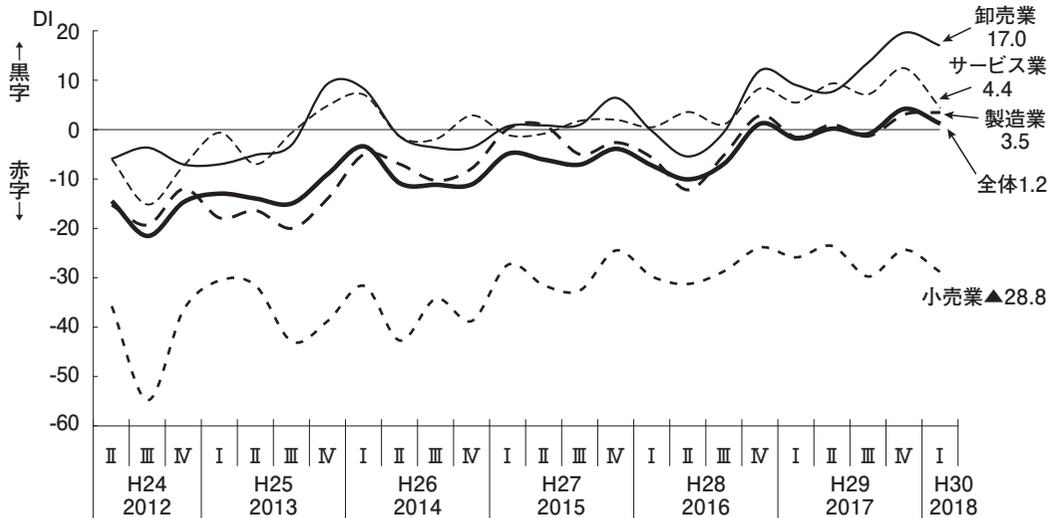


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、1.2（前期4.2）と3.0ポイント悪化し、前期の改善からやや後退する動きとなった。

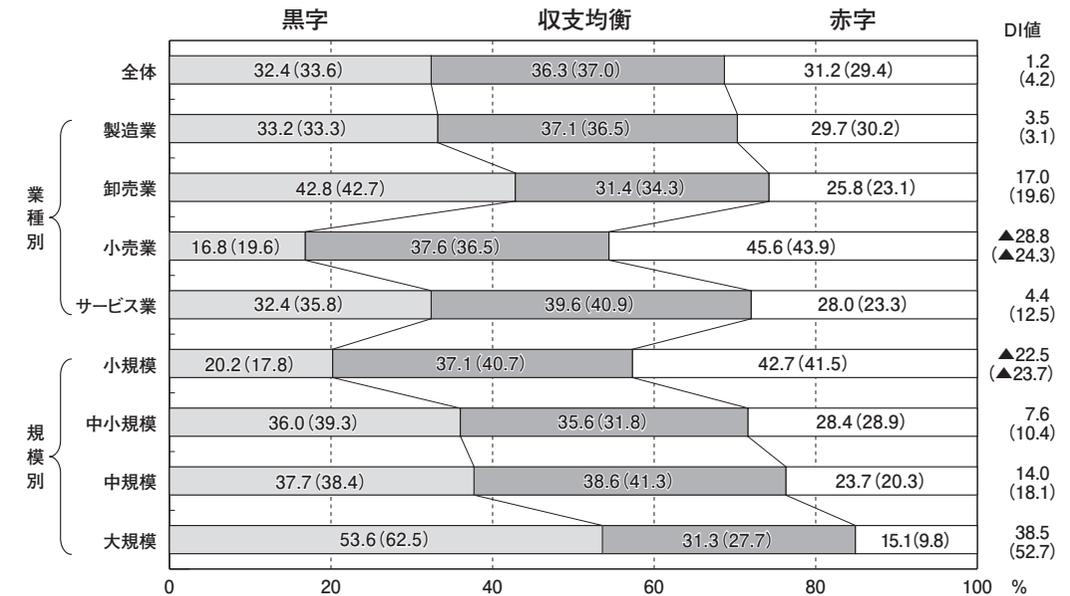
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、卸売業17.0（前期19.6）は2.6ポイント、小売業▲28.8（同▲24.3）は4.5ポイント、サービス業4.4（同12.5）は8.1ポイントといずれも前期の上昇から一転して悪化した。一方、製造業3.5（同3.1）のみほぼ横ばいで推移した。

規模別にみると、小規模を除き採算DIが低下した。なかでも前期大きく上昇した大規模38.5（同52.7）は14.2ポイントと大幅に低下したほか、中規模14.0（同18.1）は4.1ポイント、中小規模7.6（同10.4）は2.8ポイント低下した。一方、小規模のみ▲22.5（同▲23.7）と3期連続で上昇した。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



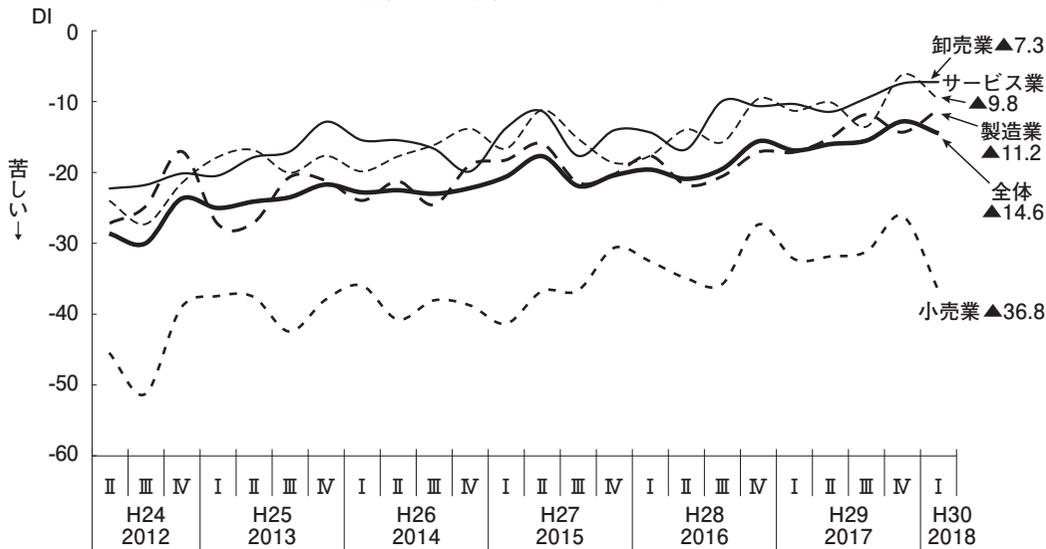
注) カッコ内は前期（平成29年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲14.6（前期▲12.9）と1.7ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。

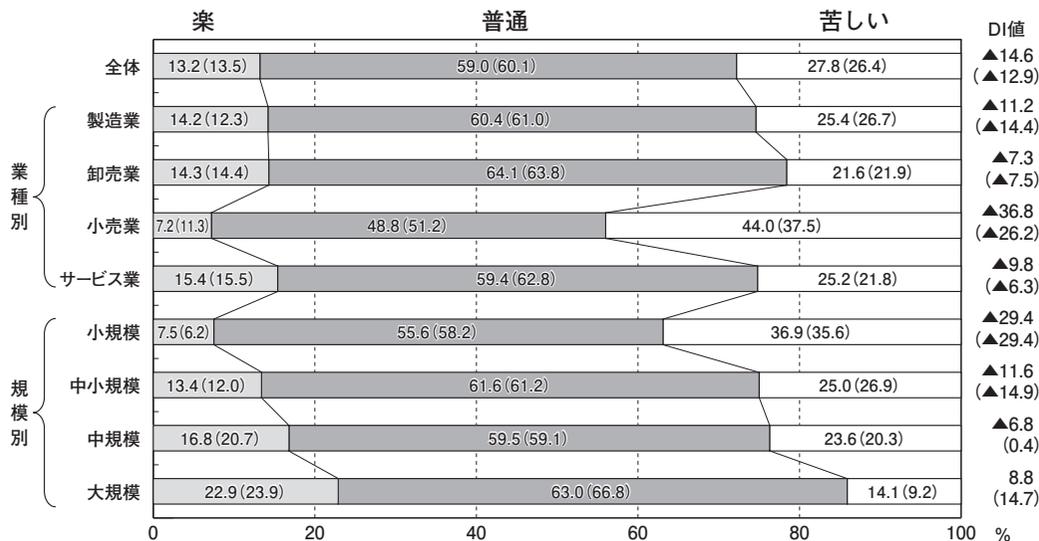
業種別にみると、製造業▲11.2（同▲14.4）は3.2ポイント上昇したほか、卸売業▲7.3（同▲7.5）はほぼ横ばいとなった。一方、小売業▲36.8（同▲26.2）は10.6ポイントと大きく低下、サービス業▲9.8（同▲6.3）は3.5ポイント低下した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、中規模▲6.8（前期0.4）は7.2ポイントと大幅に悪化したほか、大規模8.8（同14.7）も5.9ポイントと7期ぶりに悪化した。一方、中小規模▲11.6（同▲14.9）のみ3.3ポイント改善した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

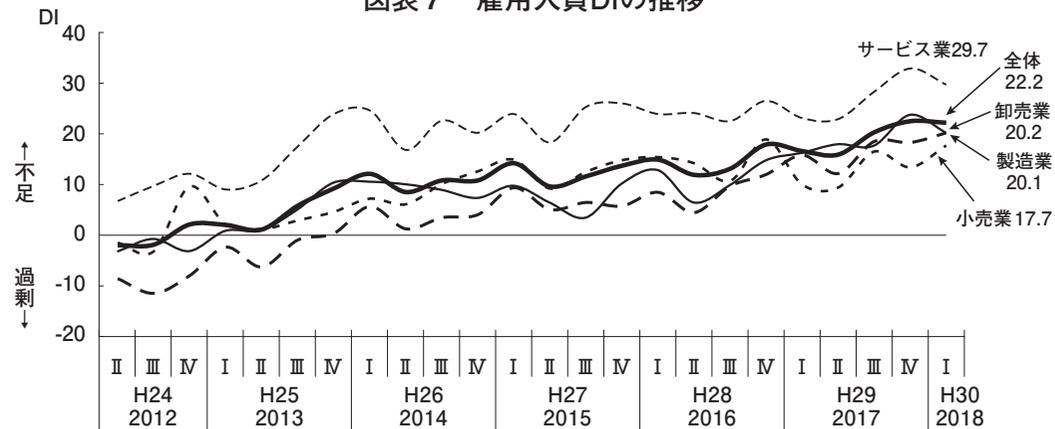


注) カッコ内は前期（平成29年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、22.2（前期22.5）とほぼ横ばいで推移した。全業種・全規模で「不足」が「過剰」を上回る状況が続いている。

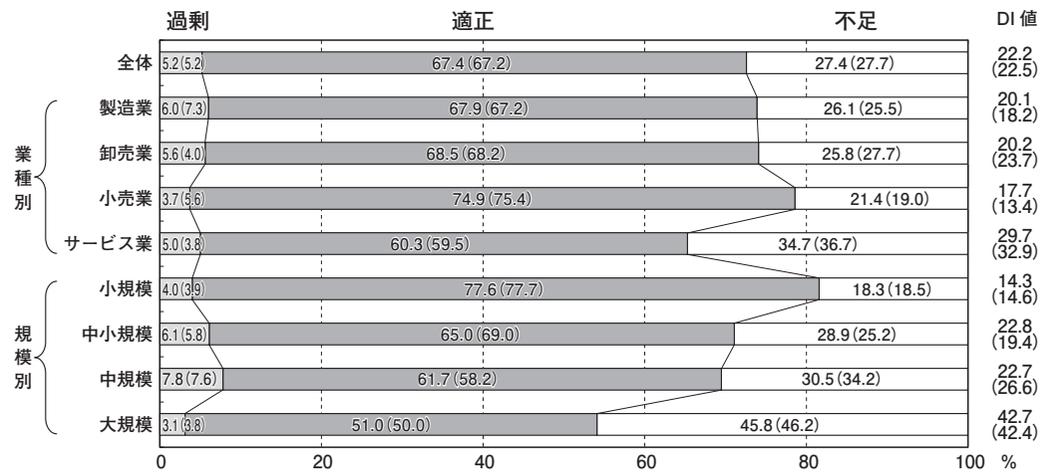
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、製造業20.1（前期18.2）と小売業17.7（同13.4）はともに雇用人員DIが上昇し、「不足」感を強めた。一方、サービス業29.7（同32.9）はやや低下したものの、他の業種に比べて「不足」感が強い。

規模別にみると、規模が大きくなるほど「不足」感が強く、大規模では6期連続で上昇している。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成29年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。規模別は規模不明を除く。